



横浜銀行 上海支店

週間トピックス(2018.6.18~2018.6.22)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

<今週のトピックス>

(1) 自動車排ガス規制を厳格化、19年に新基準全面適用へ

- 中国が自動車排ガス規制を一段と強化し、全国同一基準に適合した燃油販売を義務化する。新基準「轻型汽车污染物法限值及测量方法(通称「国6」)」を2019年1月1日に全面適用することを正式決定し、国务院常务会议が13日にまとめた「『蓝天保卫战』(青空防衛戦)3カ年行動計画」に明記された。
- 現行基準「国5」と比較し、「国6」はオレフィン、多環芳香族炭化水素(PAHs)、ベンゼンなどを重点に含有規制を厳格化。一酸化炭素、炭化水素、非メタン炭化水素(NMHC)の各排出規制を50%、窒素酸化物(NOx)の排出規制を42%ずつ引き上げた。
- 各指標はいずれも欧州の排出規制「ユーロ6」と同等レベルに到達、一部はそれを上回っており、「世界で最も厳しい排ガス基準」とも称される。一部の都市や地域では「国6」基準を先行導入、または「国6」適合燃油の供給をスタートさせた。首都の北京市では、2017年3月に市独自の厳格化基準「京6」を導入。北京・天津・河北とその周辺26市も、同年10月1日に「国6」適合燃油の供給を開始した。
- 近年、中国政府はガソリン・軽油の環境対応への取り組みを加速させている。国の排ガス基準を「国1」から「国6」へと矢継ぎ早に厳格化し、硫黄含有量を800ppmから10ppmへと大幅に引き下げた。特に、05年以降のわずか12年で、「国2」から「国5」へと4回に亘って規制を強化しており、現行基準の「国5」は、全国での適用時期を当初予定の18年1月1日から17年1月1日へと1年繰り上げている。

(2) 個人所得税法の改正案、基礎控除額5千元に

- 個人所得税法の改正草案が19日、中国の立法機関である全国人民代表大会(全人代、国会に相当)常務委員会に提出された。個人所得税法が1980年に施行されて以来7度目の改正となり、基礎控除額を現在の月3500元(@16.75円、約58625円)から5000元に引き上げることなどが盛り込まれている。低・中所得層の税金負担が大

幅に低下するとみられている。中国国内の複数メディアが伝えた。

- 財政部の劉昆部長がこのほど、「個人所得税法」の改正案について説明を行った。現行3%、10%、20%、25%、30%、35%、45%の7段階に分かれている累進税率に関し、3%、10%、20%の低税率が適用される層を拡大する方針。また、適用税率を決める所得額について、これまでの月額方式から年額方式へと変更する。さらに、控除対象となる費用の種類を増やす方針。子女教育支出、重大疾病医療支出、住宅ローン金利・家賃支出などについて一定の控除を行う。
- 中国の個人所得税は1980年に徴税が開始され、当時の基礎控除額は800元だった。財政部統計では、2017年の個人所得税による税収は前年比18.6%増の1兆1966億元となっている。直近の所得税改革は、第12次5か年計画の初年度に当たる2011年に実施された。低所得者の負担軽減を目的に、課税最低限が2000→3500人民元に引き上げられている。また、9段階の累進税率を7段階に修正。5%、15%、45%の3つの税率を取り消すと同時に、3%の税率が新たに導入された。

(3) 中国の対米投資9割減、通商摩擦が影響

- 中国資本による対米投資が今年は9割以上も落ち込んでいることが、米調査会社の調べで分かった。両国間の通商摩擦が深刻さを増し、中国企業の投資マインドに影響していることなどが要因とみられる。米調査会社によると、今年1～5月に中国資本が米国で手掛けた合併・買収(M&A)やグリーンフィールド投資は18億米ドル(約1980億円)にとどまり、前年同期を90%以上も下回って7年来で最低の水準に落ち込んだ。一方で同期間に中国資本が米国から引き揚げた投資は96億米ドルに上り、さらに40億米ドルの投資が引き揚げを準備中という。
- 中国政府は不動産などへの「非理性的」な投資を規制しており、昨年も中国の対米投資は37%減の290億米ドルに縮小した。ただ、今年の落ち込みは主に米中摩擦を背景に、米トランプ政権が中国からの投資に対して制限を強めていることなどが要因とみられる。
- 対外経済貿易大学中国世界貿易機関(WTO)研究院は「中国の対米投資は中米摩擦の犠牲になっている」と指摘。両国間の摩擦で中国資本の投資マインドは冷え込み、今後さらに米国での投資環境が悪化することへの不安を抱いていると解説している。

〈相場情報〉

（為替相場）（出所：Thomson Reuters、Close Rate） 2018 年

	2018/6/18	2018/6/19	2018/6/20	2018/6/21	2018/6/22
1USD/RMB	6.4379	6.4802	6.4713	6.4900	6.5027
1USD/JPY	110.54	110.04	110.35	109.98	109.96
1RMB/JPY	17.1702	16.9810	17.0522	16.9461	16.9099
1RMB/HKD	1.2192	1.2112	1.2125	1.2089	1.2066

（株式市場）（出所：Thomson Reuters） 2018 年

	2018/6/18	2018/6/19	2018/6/20	2018/6/21	2018/6/22
上海 A 株	3197.33	3045.66	3053.89	3012.08	3026.62
上海 B 株	306.96	287.01	289.90	285.74	289.63
深圳 A 株	1820.70	1666.66	1686.06	1650.18	1670.15
深圳 B 株	1120.26	1061.96	1074.24	1059.99	1064.50

（人民元基準金利）（出所：中国人民銀行 2015 年 10 月 26 日改定）（年利、％）

普通預金	定期預金		貸出	
利率	期間	利率	期間	利率
0.35	3ヶ月	1.10	1年	4.35
	6ヶ月	1.30	1年～5年	4.75
	1年	1.50	5年超	4.90
	2年	2.10		

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い致します。